

東京海上・プレミアム ワールド株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2007年12月 6 日から2026年 5 月15日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・プレミアムワールド株式ファンド	「東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・プレミアムワールド株式ファンド	株式および外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

満期償還 運用報告書（全体版）

第72期（決算日 2026年 2 月16日）
第73期（償還日 2026年 5 月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・プレミアムワールド株式ファンド」は、このたび、2026年 5 月15日をもって満期償還となりました。ここに、運用経過と償還の内容をご報告申し上げます。
長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内 1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の 9 時～17 時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			参 考	指 数		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円 銭		円	%		%		%	百万円
64期(2024年2月15日)	15,191		350	3.7	41,940	10.5	99.0		1,649
65期(2024年5月15日)	15,718		350	5.8	46,199	10.2	97.3		937
66期(2024年8月15日)	15,039		350	△ 2.1	44,791	△ 3.0	96.8		878
67期(2024年11月15日)	14,706		350	0.1	50,999	13.9	98.3		874
68期(2025年2月17日)	13,970		350	△ 2.6	51,491	1.0	98.9		846
69期(2025年5月15日)	12,346		150	△10.6	49,029	△ 4.8	97.6		761
70期(2025年8月15日)	13,049		200	7.3	54,154	10.5	96.0		809
71期(2025年11月17日)	13,910		250	8.5	59,269	9.4	95.4		868
72期(2026年2月16日)	14,743		250	7.8	61,066	3.0	96.0		924
(償還時)	(償還価額)								
73期(2026年5月15日)	13,955.39		—	△ 5.3	67,811	11.0	—		873

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCIワールド指数（米ドルベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。MSCIワールド指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）を設定日の値が10,000となるように指数化したものです。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

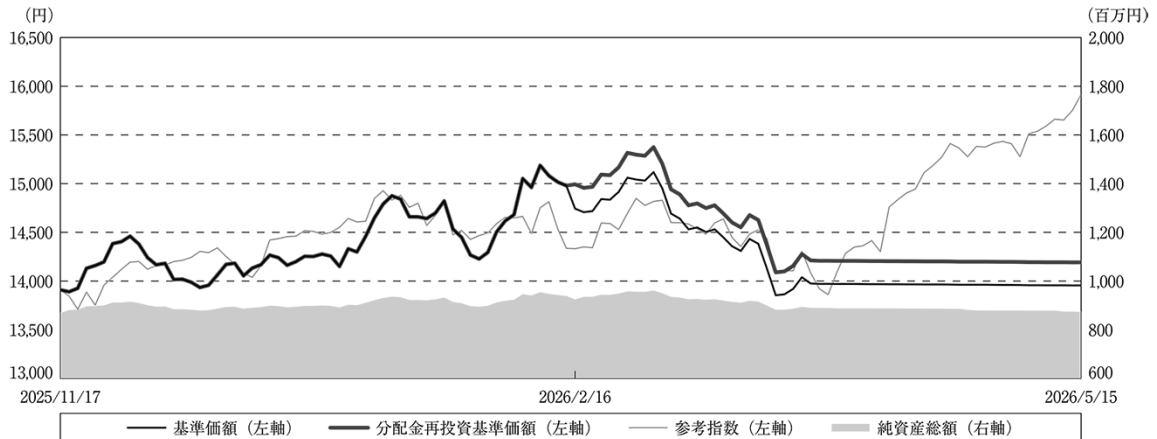
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	株 式 組 入 比 率
第72期	(期 首)	円 銭	%		%	%
	2025年11月17日	13,910	—	59,269	—	95.4
	11月末	14,460	4.0	60,479	2.0	95.6
	12月末	14,277	2.6	61,702	4.1	96.0
	2026年1月末	14,294	2.8	61,757	4.2	96.2
	(期 末)					
第73期	2026年2月16日	14,993	7.8	61,066	3.0	96.0
	(期 首)					
	2026年2月16日	14,743	—	61,066	—	96.0
	2月末	15,031	2.0	62,960	3.1	94.6
	3月末	13,971	△5.2	59,060	△ 3.3	—
	4月末	13,960	△5.3	65,663	7.5	—
	(償還時)	(償還価額)				
	2026年5月15日	13,955.39	△5.3	67,811	11.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2025年11月18日～2026年5月15日)

■作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年11月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、MSCIワールド指数(配当込み、円換算ベース)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・「医療・健康」などの企業の底堅い業績を背景に、中東情勢の緊迫化などを受けたリスクオフ局面においてディフェンシブ性が評価されたこと
- ・米国・イラン間の停戦合意などを受けて中東の地政学的リスクへの懸念が後退したこと
- ・好調な企業業績を背景にAI関連企業への資金流入の動きが強まったこと

マイナス要因

- ・中東情勢の緊迫化に伴う原油高などを背景としたスタグフレーション(物価上昇と景気後退が同時に発生した状況)懸念が高まる場面があったこと
- ・米国において粘着質なインフレ指標を背景に、早期利下げ期待が後退したこと

■投資環境

世界の株式市場は、作成期前半、堅調なマクロ経済やAI分野への高い期待感、FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利下げ観測などを背景に、上昇基調で推移しました。しかし、その後は米国インフレ指標の粘着性から利下げ期待が後退し、徐々に上値の重い展開となりました。作成期後半は、中東情勢が緊迫化し、原油価格急騰に伴うスタグフレーション懸念から株式市場は一時大幅な調整を余儀なくされましたが、2026年4月に米国・イラン間の停戦合意が成立すると中東の地政学的リスクへの懸念は大きく後退しました。その後、株式市場は強固な企業決算を追い風に、大型のAI関連企業主導で急反発し、最高値圏を維持して作成期を終えました。

米ドル円為替レートは、米国の利下げ期待で一時円高圧力がかかりましたが、米国のインフレ高止まりによる利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化を受けた米ドル買いから、作成期半ば以降は円安基調が継続しました。作成期末は、為替介入への警戒感などで一時円高に振れる局面もありましたが、日米金利差の継続を背景に、円安米ドル高基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・プレミアムワールド株式ファンド>

「東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、2.0%上昇しました。

<東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド>

世界的な経済成長や人口増加などを背景に維持・向上が求められている「環境」、「水・食糧」、「医療・健康」の3つのテーマに関連する世界の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指しました。

当作成期は、「医療・健康」関連銘柄の組入比率を相対的に高位で維持し、各テーマの組入比率もほぼ一定に保ちました。また、償還に向け保有ポジションの売却を進めました。

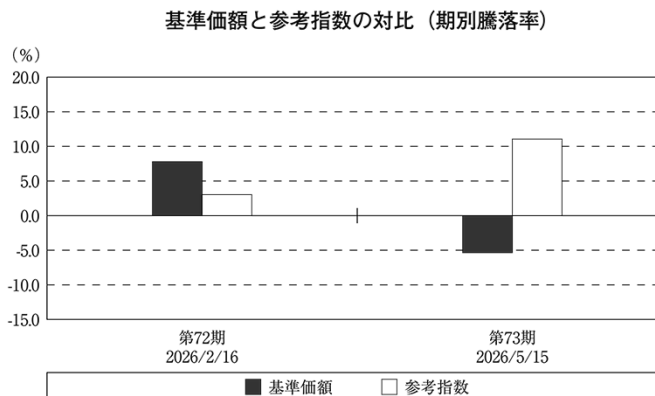
投資テーマ別では、主力薬の収益成長が好調でコスト最適化も進展した製薬会社のアステラス製薬（医療・健康）がプラス寄与した一方、異常気象や単発ビジネス減少による売上減速や人件費・フリート費用の増加などが嫌気された害虫駆除サービス会社のROLLINS INC（環境）がマイナス寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は2.8%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第72期
	2025年11月18日～ 2026年2月16日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	1.667%
当期の収益	48
当期の収益以外	201
翌期繰越分配対象額	5,864

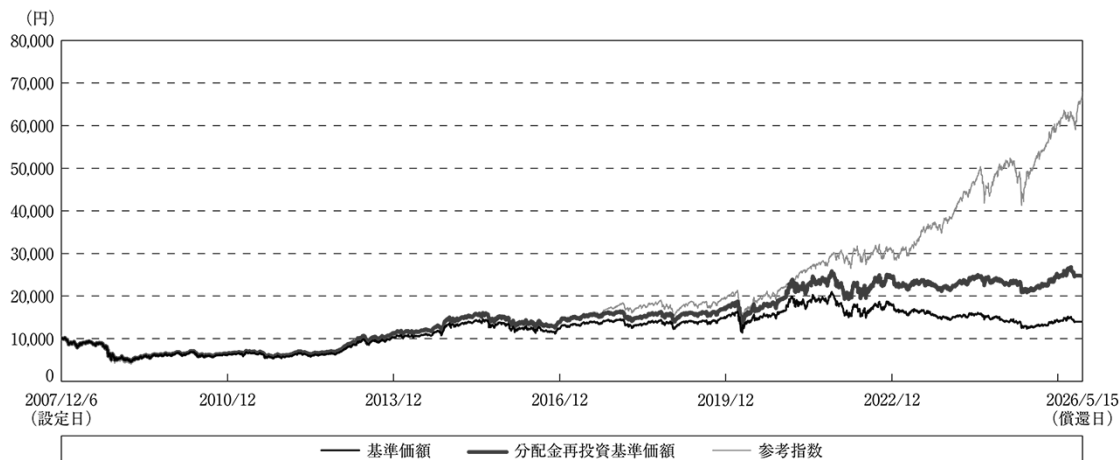
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○設定来の運用経過

(2007年12月6日～2026年5月15日)

■設定来の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、設定日(2007年12月6日)の値が10,000となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド指数(配当込み、円換算ベース)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・投資先企業の収益拡大と「健康・医療」「環境」などテーマの成熟
- ・金融危機やパンデミック後の世界的な過剰流動性の供給
- ・円安米ドル高の進展

マイナス要因

- ・2008年の歴史的な金融危機と景気後退
- ・2022年以降の急速なインフレと金融引き締めへの転換
- ・米中対立の激化、ロシアのウクライナ侵攻、中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクの高まり

■投資環境

運用期間の世界の株式市場は上昇しました。

運用期間前半は、2008年に米国発のサブプライムローン問題に端を発した世界金融危機が発生し、株式市場は歴史的な暴落と流動性危機を経験しました。しかし、主要中央銀行による前例のない大規模な量的金融緩和政策が市場を下支えし、2010年代は低金利・低インフレ下の「新常态」において、技術革新を行う大型成長企業が市場をけん引する形で米国株式市場を筆頭に、株式市場は上昇基調となりました。

運用期間後半は、2020年の新型コロナウイルスパンデミックが一時的なパニックを招いたものの、迅速な財政・金融政策などにより、株式市場は急激に回復しました。その後の過剰流動性はインフレを誘発し、2022年は世界的に急激な利上げによるバリュエーション調整局面を迎えましたが、生成AIの社会実装という成長エンジンや米国経済のソフトランディング期待などを背景に、株式市場は再び上昇基調を継続しました。2026年に入り、中東での地政学的リスクの高まりやインフレ懸念などから株式市場は一時調整する局面がありましたが、運用期間末にかけては、好調な企業決算やAIサプライチェーンへの資金回帰などを背景に株式市場は再び上昇に転じ、史上最高値を更新しました。

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。

世界金融危機後のリスク回避と日本の大規模な金融緩和の遅れにより、2011年に円高が進行する局面がありましたが、2012年末のアベノミクス開始と日銀による異次元の金融緩和により、構造的な円安基調へと転換しました。特に2022年以降、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ抑制のため急激な利上げに踏み切った一方、日銀が緩和的な姿勢を継続したことで日米金利差が極大化しました。2025年以降は日銀が物価と賃金の好循環を背景に段階的な利上げサイクルを本格化させた一方、FRBは米国の労働市場の減速を受けて利下げへ舵を切っており、日米金利差は縮小方向にありますが、米国の景気の強靱さや緩和的な金融政策への期待などを背景に、米ドル高圧力が継続しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・プレミアムワールド株式ファンド>

「東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、147.7%上昇しました。

<東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド>

世界的な経済成長や人口増加などを背景に維持・向上が求められている「環境」、「水・食糧」、「医療・健康」の3つのテーマに関連する世界の株式に投資を行いました。

運用期間前半は、堅調な企業業績を背景に、米国の医薬品メーカーなど「医療・健康」が上昇をけん引しました。運用期間後半は、新薬の開発が順調に進んだ英国や日本の医薬品メーカーや、再生可能エネルギー関連の需要の高まりから欧州や米国の再生可能エネルギー関連銘柄など「医療・健康」「環境」が上昇をけん引しました。

以上の運用の結果、基準価額は232.9%上昇しました。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行いました。各期の分配金額につきましては、後掲の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。

当ファンドは、2026年5月15日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年11月18日～2026年5月15日)

項 目	第72期～第73期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 113	% 0.790	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(55)	(0.383)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0.383)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.024)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.103	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(15)	(0.103)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.016	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.011)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	130	0.909	
作成期間の平均基準価額は、14,332円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

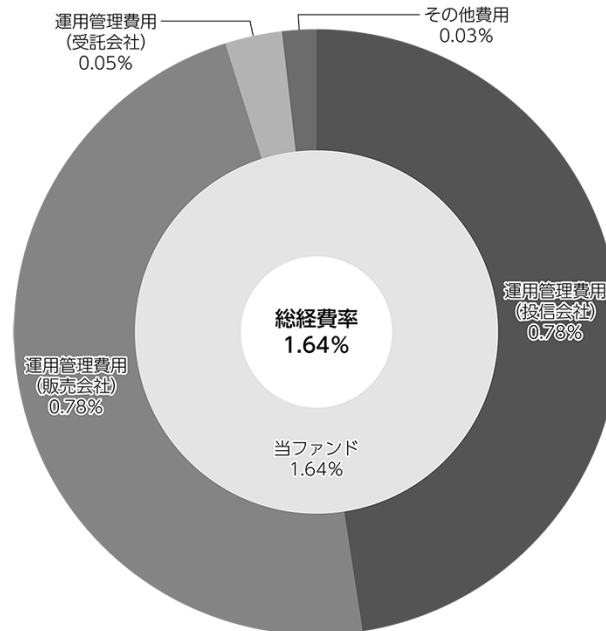
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年11月18日～2026年 5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第72期～第73期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド	千口 8,611	千円 29,073	千口 276,985	千円 923,118

○株式売買比率

(2025年11月18日～2026年 5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第72期～第73期
	東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	902,497千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	876,626千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月18日～2026年 5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年 5月15日現在)

2026年 5月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	第71期末
	口 数
東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド	千口 268,374

○投資信託財産の構成

(2026年5月15日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	878,101	100.0
投資信託財産総額	878,101	100.0

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第72期末	償 還 時
	2026年2月16日現在	2026年5月15日現在
	円	円
(A) 資産	944,854,000	878,101,419
コール・ローン等	—	878,050,694
東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド(評価額)	924,206,747	—
未収入金	20,647,253	—
未収利息	—	50,725
(B) 負債	20,647,253	4,576,131
未払収益分配金	15,671,435	—
未払解約金	1,304,680	1,046,426
未払信託報酬	3,646,297	3,505,820
その他未払費用	24,841	23,885
(C) 純資産総額(A－B)	924,206,747	873,525,288
元本	626,857,405	625,941,173
次期繰越損益金	297,349,342	—
償還差益金	—	247,584,115
(D) 受益権総口数	626,857,405口	625,941,173口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,743円	—
1万口当たり償還価額(C／D)	—	13,955円39銭

(注) 当ファンドの第72期首元本額は624,606,359円、第72～73期中追加設定元本額は20,253,989円、第72～73期中一部解約元本額は18,919,175円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり償還(基準)価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項	目	第72期	第73期
		2025年11月18日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年5月15日
		円	円
(A)	配当等収益	—	50,725
	受取利息	—	50,725
(B)	有価証券売買損益	71,537,426	△ 45,903,330
	売買益	72,049,437	791,121
	売買損	△ 512,011	△ 46,694,451
(C)	信託報酬等	△ 3,671,138	△ 3,529,705
(D)	当期損益金 (A + B + C)	67,866,288	△ 49,382,310
(E)	前期繰越損益金	170,991,107	231,654,515
(F)	追加信託差損益金	74,163,382	65,311,910
	(配当等相当額)	(143,706,735)	(134,764,582)
	(売買損益相当額)	(△ 69,543,353)	(△ 69,452,672)
(G)	計 (D + E + F)	313,020,777	—
(H)	収益分配金	△ 15,671,435	—
	次期繰越損益金 (G + H)	297,349,342	—
	償還差益金 (D + E + F + H)	—	247,584,115
	追加信託差損益金	61,626,234	—
	(配当等相当額)	(131,175,856)	(—)
	(売買損益相当額)	(△ 69,549,622)	(—)
	分配準備積立金	236,428,298	—
	繰越損益金	△ 705,190	—

(注) (B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項	目	第72期
		2025年11月18日～ 2026年2月16日
a.	配当等収益(費用控除後)	3,034,793円
b.	有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c.	信託約款に規定する収益調整金	143,713,004円
d.	信託約款に規定する分配準備積立金	236,527,792円
e.	分配対象収益(a+b+c+d)	383,275,589円
f.	分配対象収益(1万口当たり)	6,114円
g.	分配金	15,671,435円
h.	分配金(1万口当たり)	250円

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年12月6日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2026年5月15日		資産総額	878,101,419円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	4,576,131円
				純資産総額	873,525,288円
受益権口数	3,000,000,000口	625,941,173口	△2,374,058,827口	受益権口数	625,941,173口
元本額	3,000,000,000円	625,941,173円	△2,374,058,827円	1万口当たり償還金	13,955円39銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	3,012,741,637円	2,758,044,320円	9,155円	25円	0.25%
第2期	3,021,561,016	2,680,562,139	8,871	25	0.25
第3期	3,030,979,473	1,699,020,774	5,606	25	0.25
第4期	3,046,708,083	1,548,154,403	5,081	25	0.25
第5期	3,063,006,017	1,697,442,703	5,542	25	0.25
第6期	3,078,953,569	1,853,946,770	6,021	25	0.25
第7期	3,092,349,115	1,909,606,339	6,175	25	0.25
第8期	3,106,438,379	1,896,971,613	6,107	25	0.25
第9期	3,120,036,558	1,928,253,048	6,180	25	0.25
第10期	3,134,127,329	1,817,878,287	5,800	25	0.25
第11期	3,149,313,914	1,947,852,726	6,185	25	0.25
第12期	3,162,885,699	2,060,357,008	6,514	25	0.25
第13期	3,176,290,899	2,069,151,015	6,514	25	0.25
第14期	3,189,807,181	1,801,564,161	5,648	25	0.25
第15期	3,204,793,575	1,830,770,864	5,713	25	0.25
第16期	3,220,611,415	1,988,067,558	6,173	25	0.25
第17期	3,232,785,095	1,978,892,160	6,121	25	0.25
第18期	3,247,278,022	2,042,143,184	6,289	25	0.25
第19期	3,260,903,163	2,045,066,178	6,271	25	0.25
第20期	3,272,878,209	2,641,377,664	8,071	25	0.25
第21期	2,814,058,629	2,759,392,672	9,806	25	0.25
第22期	2,365,863,097	2,209,616,414	9,340	25	0.25
第23期	1,946,194,060	1,957,020,849	10,056	25	0.25
第24期	1,365,283,362	1,437,233,919	10,527	25	0.25
第25期	780,182,401	827,567,368	10,607	25	0.25
第26期	776,008,039	846,406,053	10,907	25	0.25
第27期	777,487,529	1,001,958,761	12,887	25	0.25
第28期	778,878,972	1,034,370,760	13,280	25	0.25
第29期	780,004,372	1,083,940,427	13,897	25	0.25
第30期	781,305,651	1,109,077,390	14,195	25	0.25

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第31期	783, 584, 161円	1, 046, 084, 468円	13, 350円	25円	0. 25%
第32期	785, 155, 797	925, 348, 020	11, 786	25	0. 25
第33期	788, 080, 573	963, 286, 028	12, 223	25	0. 25
第34期	787, 650, 560	939, 955, 498	11, 934	25	0. 25
第35期	789, 097, 707	928, 943, 963	11, 772	25	0. 25
第36期	790, 240, 550	1, 045, 945, 613	13, 236	25	0. 25
第37期	789, 044, 893	1, 084, 277, 633	13, 742	25	0. 25
第38期	787, 928, 941	1, 077, 521, 774	13, 675	25	0. 25
第39期	786, 487, 126	1, 107, 193, 976	14, 078	25	0. 25
第40期	787, 711, 739	1, 034, 471, 076	13, 133	25	0. 25
第41期	786, 624, 655	1, 048, 361, 362	13, 327	25	0. 25
第42期	787, 959, 539	1, 095, 919, 938	13, 908	25	0. 25
第43期	789, 246, 682	1, 080, 646, 141	13, 692	25	0. 25
第44期	790, 416, 099	1, 081, 294, 865	13, 680	25	0. 25
第45期	791, 600, 740	1, 083, 728, 754	13, 690	25	0. 25
第46期	792, 902, 033	1, 071, 719, 936	13, 516	25	0. 25
第47期	794, 245, 127	1, 172, 091, 956	14, 757	25	0. 25
第48期	795, 606, 645	1, 280, 501, 368	16, 095	25	0. 25
第49期	796, 677, 850	1, 104, 343, 308	13, 862	25	0. 25
第50期	798, 578, 432	1, 236, 594, 899	15, 485	250	2. 50
第51期	814, 914, 031	1, 302, 116, 269	15, 979	250	2. 50
第52期	847, 087, 883	1, 677, 161, 624	19, 799	250	2. 50
第53期	901, 381, 554	1, 553, 863, 275	17, 239	250	2. 50
第54期	925, 299, 403	1, 753, 591, 814	18, 952	250	2. 50
第55期	940, 042, 885	1, 895, 981, 698	20, 169	350	3. 50
第56期	955, 739, 690	1, 480, 166, 706	15, 487	350	3. 50
第57期	980, 531, 771	1, 536, 513, 351	15, 670	350	3. 50
第58期	988, 014, 732	1, 785, 419, 103	18, 071	350	3. 50
第59期	996, 700, 899	1, 793, 136, 512	17, 991	350	3. 50
第60期	1, 017, 405, 177	1, 664, 496, 604	16, 360	350	3. 50
第61期	1, 039, 008, 952	1, 708, 740, 415	16, 446	350	3. 50
第62期	1, 053, 823, 536	1, 687, 862, 656	16, 017	350	3. 50
第63期	1, 070, 276, 964	1, 604, 170, 965	14, 988	350	3. 50
第64期	1, 085, 889, 168	1, 649, 615, 050	15, 191	350	3. 50
第65期	596, 624, 807	937, 768, 867	15, 718	350	3. 50
第66期	584, 424, 872	878, 889, 653	15, 039	350	3. 50
第67期	594, 361, 594	874, 096, 647	14, 706	350	3. 50
第68期	605, 588, 972	846, 027, 760	13, 970	350	3. 50
第69期	616, 713, 426	761, 378, 795	12, 346	150	1. 50

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第70期	620, 703, 359円	809, 978, 165円	13, 049円	200円	2. 00%
第71期	624, 606, 359	868, 808, 315	13, 910	250	2. 50
第72期	626, 857, 405	924, 206, 747	14, 743	250	2. 50

○分配金のお知らせ

	第72期
1 万口当たり分配金（税込み）	250円

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	13,955円39銭
-----------------	------------

○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド

繰上償還 運用報告書 第19期（償還日 2026年5月14日）

（計算期間 2025年11月18日～2026年5月14日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考	指 数	株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率		騰 落 率		
	円 銭	%		%	%	百万円
15期(2022年11月15日)	31,094	△1.3	31,002	3.5	99.8	1,793
16期(2023年11月15日)	28,743	△7.6	37,956	22.4	97.9	1,604
17期(2024年11月15日)	31,418	9.3	50,999	34.4	98.3	874
18期(2025年11月17日)	32,373	3.0	59,269	16.2	95.4	868
(償還時)	(償還価額)					
19期(2026年5月14日)	33,291.52	2.8	67,113	13.2	—	878

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首)	円 銭	%		%	%
2025年11月17日	32,373	—	59,269	—	95.4
11月末	33,670	4.0	60,479	2.0	95.6
12月末	33,291	2.8	61,702	4.1	95.8
2026年1月末	33,376	3.1	61,757	4.2	95.9
2月末	35,734	10.4	62,960	6.2	94.6
3月末	33,264	2.8	59,060	△ 0.4	—
4月末	33,282	2.8	65,663	10.8	—
(償還時)	(償還価額)				
2026年5月14日	33,291.52	2.8	67,113	13.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCIワールド指数（米ドルベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。MSCI ワールド指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）を設定日の値が10,000となるように指数化したものです。

○運用経過

(2025年11月18日～2026年5月14日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：32,373円

償還時：33,291円52銭

騰落率：2.8%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・「医療・健康」などの企業の底堅い業績を背景に、中東情勢の緊迫化などを受けたリスクオフ局面においてディフェンシブ性が評価されたこと
- ・米国・イラン間の停戦合意などを受けて中東の地政学的リスクへの懸念が後退したこと
- ・好調な企業業績を背景にAI関連企業への資金流入の動きが強まったこと

マイナス要因

- ・中東情勢の緊迫化に伴う原油高などを背景としたスタグフレーション（物価上昇と景気後退が同時に発生した状況）懸念が高まる場面があったこと
- ・米国において粘着質なインフレ指標を背景に、早期利下げ期待が後退したこと

■投資環境

世界の株式市場は、期前半、堅調なマクロ経済やAI分野への高い期待感、FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利下げ観測などを背景に、上昇基調で推移しました。しかし、その後は米国インフレ指標の粘着性から利下げ期待が後退し、徐々に上値の重い展開となりました。期後半は、中東情勢が緊迫化し、原油価格急騰に伴うスタグフレーション懸念から株式市場は一時大幅な調整を余儀なくされましたが、2026年4月に米国・イラン間の停戦合意が成立すると中東の地政学的リスクへの懸念は大きく後退しました。その後、株式市場は強固な企業決算を追い風に、大型のAI関連企業主導で急反発し、最高値圏を維持して期を終えました。

米ドル円為替レートは、米国の利下げ期待で一時円高圧力がかかりましたが、米国のインフレ高止まりによる利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化を受けた米ドル買いから、期半ば以降は円安基調が継続しました。期末は、為替介入への警戒感などで一時円高に振れる局面もありましたが、日米金利差の継続を背景に、円安米ドル高基調で推移しました。

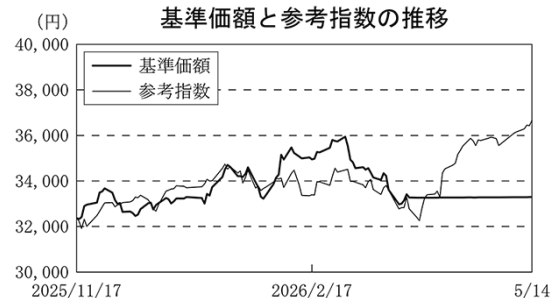
■ポートフォリオについて

世界的な経済成長や人口増加などを背景に維持・向上が求められている「環境」、「水・食糧」、「医療・健康」の3つのテーマに関連する世界の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指しました。

当期は、「医療・健康」関連銘柄の組入比率を相対的に高位で維持し、各テーマの組入比率もほぼ一定に保ちました。また、償還に向け保有ポジションの売却を進めました。

投資テーマ別では、主力薬の収益成長が好調でコスト最適化も進展した製薬会社のアステラス製薬（医療・健康）がプラス寄与した一方、異常気象や単発ビジネス減少による売上減速や人件費・フリート費用の増加などが嫌気された害虫駆除サービス会社のROLLINS INC（環境）がマイナス寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は2.8%上昇しました。



(注) 参考指数は、期首(2025年11月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド指数(配当込み、円換算ベース)です。

○設定来の運用経過

(2007年12月6日～2026年5月14日)

■設定来の基準価額等の推移

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・投資先企業の収益拡大と「健康・医療」「環境」などテーマの成熟
- ・金融危機やパンデミック後の世界的な過剰流動性の供給
- ・円安米ドル高の進展

マイナス要因

- ・2008年の歴史的な金融危機と景気後退
- ・2022年以降の急速なインフレと金融引き締めへの転換
- ・米中対立の激化、ロシアのウクライナ侵攻、中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクの高まり

■投資環境

運用期間の世界の株式市場は上昇しました。

運用期間前半は、2008年に米国発のサブプライムローン問題に端を発した世界金融危機が発生し、株式市場は歴史的な暴落と流動性危機を経験しました。しかし、主要中央銀行による前例のない大規模な量的金融緩和と政策が市場を下支えし、2010年代は低金利・低インフレ下の「新常态」において、技術革新を行う大型成長企業が市場をけん引する形で米国株式市場を筆頭に、株式市場は上昇基調となりました。

運用期間後半は、2020年の新型コロナウイルスパンデミックが一時的なパニックを招いたものの、迅速な財政・金融政策などにより、株式市場は急激に回復しました。その後の過剰流動性はインフレを誘発し、2022年は世界的に急激な利上げによるバリュエーション調整局面を迎えましたが、生成AIの社会実装という成長エンジンや米国経済のソフトランディング期待などを背景に、株式市場は再び上昇基調を継続しました。2026年に入り、中東での地政学的リスクの高まりやインフレ懸念などから株式市場は一時調整する局面がありましたが、運用期間末にかけては、好調な企業決算やAIサプライチェーンへの資金回帰などを背景に株式市場は再び上昇に転じ、史上最高値を更新しました。

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。

世界金融危機後のリスク回避と日本の大規模な金融緩和の遅れにより、2011年に円高が進行する局面がありましたが、2012年末のアベノミクス開始と日銀による異次元の金融緩和により、構造的な円安基調へと転換しました。特に2022年以降、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ抑制のため急激な利上げに踏み切った一方、日銀が緩和的な姿勢を継続したことで日米金利差が極大化しました。2025年以降は日銀が物価と賃金の好循環を背景に段階的な利上げサイクルを本格化させた一方、FRBは米国の労働市場の減速を受けて利下げへ舵を切っており、日米金利差は縮小方向にありますが、米国の景気の強靱さや緩和的な金融政策への期待などを背景に、米ドル高圧力が継続しました。

■ポートフォリオについて

世界的な経済成長や人口増加などを背景に維持・向上が求められている「環境」、「水・食糧」、「医療・健康」の3つのテーマに関連する世界の株式に投資を行いました。

運用期間前半は、堅調な企業業績を背景に、米国の医薬品メーカーなど「医療・健康」が上昇をけん引しました。運用期間後半は、新薬の開発が順調に進んだ英国や日本の医薬品メーカーや、再生可能エネルギー関連の需要の高まりから欧州や米国の再生可能エネルギー関連銘柄など「医療・健康」「環境」が上昇をけん引しました。

以上の運用の結果、基準価額は232.9%上昇しました。

当ファンドは、2026年5月14日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



(注) 参考指数は、設定日（2007年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年11月18日～2026年 5 月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 35 (35)	% 0.103 (0.103)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.011 (0.011)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	39	0.114	
期中の平均基準価額は、33,769円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2025年11月18日～2026年 5 月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 3	千円 27,670	千株 47	千円 145,864
外国	アメリカ	百株 —	千米ドル —	百株 338	千米ドル 3,299
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	—	—	12	232
	イギリス	— (2)	千英ポンド — (5)	58 (ー)	千英ポンド 533 (5)
	ノルウェー	—	千ノルウェークローネ —	132	千ノルウェークローネ 2,844

(注) 金額は受渡代金です。
(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2025年11月18日～2026年 5 月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	902, 600千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	876, 626千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 02

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月18日～2026年 5 月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年 5 月14日現在)

2026年 5 月14日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)
	株 数
医薬品	千株
アステラス製薬	31. 7
中外製薬	0. 5

銘 柄		期首(前期末)
		株 数
第一三共		千株 11. 9
合 計	株 数	44
	銘 柄 数	3

外国株式

銘柄		期首(前期末)	
		株	数
(アメリカ)			百株
CHURCH & DWIGHT CO INC			34
COLGATE-PALMOLIVE CO			9
ECOLAB INC			6
JOHNSON & JOHNSON			15
ELI LILLY AND COMPANY			3
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS			15
MONDELEZ INTERNATIONAL INC			64
NEXTERA ENERGY INC			10
NIKE INC -CL B			9
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL			14
ROLLINS INC			74
STARBUCKS CORP			31
SYSCO CORP			42
TARGET CORP			4
UNITEDHEALTH GROUP INC			8
小計	株数	338	
	銘柄数	15	

銘柄		期首(前期末)	
		株	数
(ユーロ…フランス)			百株
ESSILORLUXOTTICA			12
ユーロ計	株数	12	
	銘柄数	1	
(イギリス)			
ASTRAZENECA PLC			31
UNILEVER PLC			25
小計	株数	56	
	銘柄数	2	
(ノルウェー)			
MOWI ASA			132
小計	株数	132	
	銘柄数	1	
合計	株数	538	
	銘柄数	19	

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2026年 5 月14日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円	%
	881,984	100.0
投資信託財産総額	881,984	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2026年5月14日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	881,984,070
コール・ローン等	881,967,089
未收利息	16,981
(B) 負債	3,933,376
未払解約金	3,933,376
(C) 純資産総額(A－B)	878,050,694
元本	263,746,018
償還差益金	614,304,676
(D) 受益権総口数	263,746,018口
1万口当たり償還価額(C／D)	33,291円52銭

(注) 当親ファンドの期首元本額は268,374,360円、期中追加設定元本額は8,611,175円、期中一部解約元本額は13,239,517円です。
<元本の内訳>

東京海上・プレミアムワールド株式ファンド 263,746,018円

(注) 上記表中の1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年11月18日～2026年5月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,633,121
受取配当金	5,577,374
受取利息	1,041,359
その他収益金	14,388
(B) 有価証券売買損益	18,713,636
売買益	79,712,188
売買損	△ 60,998,552
(C) 保管費用等	△ 100,167
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	25,246,590
(E) 前期繰越損益金	600,423,773
(F) 追加信託差損益金	20,462,250
(G) 解約差損益金	△ 31,827,937
償還差益金(D＋E＋F＋G)	614,304,676

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。